

# アメリカ学会会報

—The American Studies Newsletter—

No.188

July 2015

## 第二次世界大戦終結70周年を迎えて

林 義 勝

2015年は広島と長崎に原爆が投下され、第二次世界大戦が終結して70年目を迎える節目の年である。こうした節目の年を迎え、アメリカ人の原爆投下への向きあい方について述べてみたい。

原爆投下決定論に対するアメリカの受け止め方については「エノラ・ゲイ論争」が手掛かりとなる。1990年代前半に、スミソニアン国立宇宙航空博物館が広島に原爆を投下した爆撃機エノラ・ゲイ号を展示し、トルーマン政権がこの作戦を展開した政治的、軍事的要因、被爆地の人々の苦痛、さらに核兵器の使用が戦後にもたらした意味を来館者に問う企画を立てた。しかし、展示台本の準備過程でその内容について退役軍人ばかりではなく、マスメディア、連邦議会も巻き込んだ論争が巻き起こり、予定された企画は失敗に終わったのである。決定的な争点は、スティムソン元陸軍長官が戦後に主張し、後に「神話」となって広がった、原爆投下は100万人のアメリカ兵の命を救ったという数値を博物館が採用しなかったことであった。

一方、J・サミュエル・ウォーカーは、最近では多くの研究者が、広島と長崎に原爆を投下した主要な動機は、トルーマン政権が主張した可及的速やかに戦争を終結させることであったとの説明を受容していると指摘している。さらに、マイケル・D・ゴーディンも、トルーマン政権は、日本を降伏させるため、原爆投下とソ連の参戦を衝撃作戦という軍事的コンテクストに位置づけたとしている。研究史の流れでいえば、原爆投下決定論は正統主義から修正主義を経て、最近ではポスト修正主義の解釈が主流を占めるに至ったのである。しかし、「エノラ・ゲイ号」の展示企画を批判した時に主張された、トルーマン政権が直面した状況は、原爆投下か日本本土上陸作戦であったという単純なものではなく、原爆投下の道義性に疑問を抱いた者の存在も含めて、複雑な状況下での選択であったことが明らかにされている。例えば、ゴーディンは日本降伏前の史料を駆使して原爆に対する当時の関

係者の認識を分析し、「通常兵器」として理解されていた原爆が、日本の降伏を契機に特別な存在=核兵器として認識されるようになったプロセスを論証している。

このように、原爆投下決定論研究はその議論に精緻さを加えてきているが、それをどのようにアメリカ国民に広めていくのか。歴史教科書での原爆投下をめぐる記述は一定の役割を果たすのだろうか。また、公共博物館は今後も「原爆神話」に挑んだ企画展を開催するのだろうか。アメリカは核の時代をどのように生きていくのだろうか。

こうした疑問を考える上で、日系人強制収容に対する動きが参考になるだろうか。戦後も長い間この問題は表立って議論されなかったが、1970年代に三世を中心に収容所跡地への「巡礼の旅」が始まった。1980年に設置された調査委員会が報告書を提出し、それを踏まえて後にアメリカ政府がその非を認め、謝罪したうえで補償金を支払っている。そして、ある新聞報道によれば、最近では「負の歴史を残し教訓に」するため、強制収容所の跡地を史跡として残そうとする運動が各地で行われているという。カリフォルニア州マンザナールへの「巡礼」は今年で46回目を迎えるが、1992年には国定史跡として国立公園局の管理下に入っている。最近では、ハワイ州ホノウリウリ収容所跡地が国定史跡に指定された。こうした動きの背景には、日系アメリカ人の歴史研究が着実に進んでいること、日系アメリカ人コミュニティの積極的な働きかけがあったことは想像に難くないが、アメリカ政府が国定史跡に指定している面も見落とせない。

翻って、日系人強制収容への向きあい方のように、アメリカ社会での歴史研究に基づいた原爆投下決定論の理解に対する広がりが出てくれれば、原爆投下がもたらした現実に向かう人が増えてくるのだろうか。アメリカ社会に広まっている「原爆神話」と原爆投下決定論研究の溝は埋まるのだろうか。

(明治大学)

## 2014年度決算および2015年度予算

さる6月7日の総会において2014年度決算および2015年度予算についてご承認をいただきましたが、ここに決算書および予算書を掲載し、会員各位へのご報告とさせていただきます。なお、2014年度の収支決算書は、出納帳その他の関係書類とあわせて、田中きく代、

李鍾元、緒方房子各監事の監査を受け、三幹事から決算を適切と認める旨の監査報告書が提出されていることをご報告します。

(財務担当 貴堂嘉之)

~~~~~

アメリカ学会 2014年度 収支報告

(単位:円)

| 科 目             | 2014年度予算(a) | 2014年度決算(b) |
|-----------------|-------------|-------------|
| 1.年会費           | 9,000,000   | 9,508,081   |
| 2.雑収入(雑誌売上、利息)  | 500,000     | 323,942     |
| 3.広告収入          | 200,000     | 76,000      |
| 4.寄付金           | 0           | 0           |
| 5.アメリカ研究振興会助成金  | 800,000     | 800,000     |
| 6.沿沢栄一財団助成金     | 1,200,000   | 1,200,000   |
| 7.日米友好基金(OAH)   | 1,236,251   | 1,240,251   |
| 8.日米友好基金(ASA)   | 525,000     | 522,876     |
| 9.アメリカ大使館(大使館賞) | 300,000     | 153,000     |
| 小 計             | 13,761,251  | 13,824,150  |
| 10.前期繰越金        | 13,804,039  | 13,804,039  |
| 合 計             | 27,565,290  | 27,628,189  |

アメリカ学会 2015年度 予算案

| 科 目            | 2015年度予算   |
|----------------|------------|
| 1.年会費          | 9,000,000  |
| 2.雑収入          | 400,000    |
| 3.広告収入         | 100,000    |
| 4.アメリカ研究振興会助成金 | 0          |
| 5.日米友好基金(OAH)  | 1,408,197  |
| 6.日米友好基金(ASA)  | 441,847    |
| 小 計            | 11,350,044 |
| 7.前期繰越金        | 16,827,854 |
| 合 計            | 28,177,898 |

□支出の部

| 科 目              | 2014年度予算(a) | 2014年度決算(b) |
|------------------|-------------|-------------|
| 1.会務費            | 2,950,000   | 3,277,735   |
| (01)事務局人件費       | 750,000     | 809,960     |
| (02)業務委託費        | 750,000     | 1,224,600   |
| (03)常務理事会費       | 300,000     | 265,000     |
| (04)会費郵送通信費      | 130,000     | 96,129      |
| (05)事務用品費        | 100,000     | 143,307     |
| (06)広報・電子化情報委員会費 | 600,000     | 446,148     |
| (07)選挙開連費        | 0           | 0           |
| (08)口座振替・郵便振替手数料 | 120,000     | 155,966     |
| (09)会務雜費         | 200,000     | 136,625     |
| 2.研究事業費          | 10,523,450  | 7,522,600   |
| (01)年次大会費        | 2,715,950   | 2,941,092   |
| (1)準備費           | 500,000     | 300,000     |
| (2)大会費           | 1,092,950   | 1,938,627   |
| (3)企画委員会費        | 500,000     | 79,465      |
| (4)院生大会参加補助      | 623,000     | 623,000     |
| (02)国際交流費        | 2,607,500   | 1,960,240   |
| (1)国際交流活動費       | 552,500     | 320,000     |
| (2)OAH短期滞在       | 1,080,000   | 1,080,000   |
| (3)ASA年次大会派遣     | 525,000     | 410,240     |
| (4)OAH年次大会派遣     | 150,000     | 150,000     |
| (5)アメリカ大使館賞      | 300,000     | 0           |
| (03)年報刊行費        | 2,000,000   | 406,309     |
| (1)年報編集委員会費      |             | 371,000     |
| (2)年報印刷費         |             | 0           |
| (3)年報郵送通信費・雜費    |             | 35,309      |
| (04)英文ジャーナル刊行費   | 1,500,000   | 1,077,697   |
| (1)英文編集委員会費      | 66,000      |             |
| (2)英文印刷費         | 495,936     |             |
| (3)英文郵送通信費・雜費    | 206,761     |             |
| (4)コピーエディタ・雜費    | 309,000     |             |
| (05)会報刊行費        | 950,000     | 859,057     |
| (1)会報印刷費         |             | 543,650     |
| (2)会報郵送通信費       |             | 315,407     |
| (3)会報雜費          |             | 0           |
| (06)研究教育支援費      | 500,000     | 0           |
| (07)清水博覧委員会費     | 200,000     | 243,205     |
| (08)斎藤眞賞委員会費     | 50,000      | 30,000      |
| (09)研究教育交流積立金    | 0           | 0           |
| (10)研究事業予備費      | 0           | 5,000       |
| 小 計              | 13,473,450  | 10,800,335  |
| 3.次期繰越金          | 14,091,840  | 16,827,854  |
| 合 計              | 27,565,290  | 27,628,189  |

□支出の部

| 科 目              |            |
|------------------|------------|
| 1.会務費            | 2,450,000  |
| (01)事務局人件費       | 600,000    |
| (02)業務委託費        | 750,000    |
| (03)常務理事会費       | 300,000    |
| (04)会費郵送通信費      | 130,000    |
| (05)事務用品費        | 100,000    |
| (06)広報・電子化情報委員会費 | 150,000    |
| (07)選挙開連費        | 100,000    |
| (08)口座振替・郵便振替手数料 | 120,000    |
| (09)会務雜費         | 200,000    |
| 2.研究事業費          | 10,817,320 |
| (01)年次大会費        | 2,000,000  |
| (1)準備費           | 300,000    |
| (2)大会費           | 1,200,000  |
| (3)企画委員会費        | 500,000    |
| (02)国際交流費        | 2,407,320  |
| (1)国際交流活動費       | 280,000    |
| (2)OAH短期滞在       | 1,220,000  |
| (3)ASA年次大会派遣等    | 457,320    |
| (4)OAH年次大会派遣     | 150,000    |
| (5)海外渡航奨励金       | 300,000    |
| (03)年報刊行費        | 3,560,000  |
| (1)年報編集委員会費      |            |
| (2)年報印刷費         |            |
| (3)年報郵送通信費・雜費    |            |
| (04)英文ジャーナル刊行費   | 1,500,000  |
| (1)英文編集委員会費      |            |
| (2)英文印刷費         |            |
| (3)英文郵送通信費・雜費    |            |
| (4)コピーエディタ・雜費    |            |
| (05)会報刊行費        | 950,000    |
| (1)会報印刷費         |            |
| (2)会報郵送通信費       |            |
| (3)会報雜費          |            |
| (06)清水博賞委員会費     | 200,000    |
| (07)斎藤眞賞委員会費     | 50,000     |
| (08)研究教育支援費      | 150,000    |
| (09)研究事業予備費      | 0          |
| 小 計              | 13,267,320 |
| 3.次期繰越金          | 14,930,398 |
| 合 計              | 28,197,718 |

## 第 50 回年次大会 企画・報告募集のお知らせ

アメリカ学会第 50 回年次大会は、2016 年 6 月 4 日（土）、5 日（日）に熊本県立大学にて開催いたします。大会での自由論題報告と部会企画提案を下記の通り募集します。

会員のみなさまからの積極的な応募をお待ちしております。すべての応募は大会事務局<taikai@jaas.gr.jp>宛に、1~3 のうち該当する件名を明記し、それぞれの締切日厳守でお申し込みください。

### 1. 「自由論題報告申し込み」（締切日：11月 20 日）

報告テーマ、1,500 字程度の要旨、およびキーワード 5 つを記載。自由論題での報告は会員に限られます。非会員による申し込みは、締め切り日までに入会手続きを行っている場合のみ、応募内容を暫定的に受理し、入会が認められた時点で正式に審査対象とします。報告者には 2016 年 5 月 15 日までにペーパー（和文の場合 8,000 字～12,000 字、英文の場合は 5,000～7,500 words 程度）を提出していただき、学会のホームページに掲載します。学会員にはパスワードを通知し、年次大会の前後 2 週間のみペーパーを公開します。大会当日の報告時間は 20 分、報告は 2 年連続を上限とします。なお、報告内容は未発表のものとし、応募者多数の場合は要旨に基づく選考を行うことがあります。また、英語での報告の場合は、要旨・タイトルは英語としてください。

### 2. 「部会の企画提案案」（締切日：9月 6 日）

部会のテーマおよび 800 字程度の要旨。報告者案があれば合わせてご提案ください。部会の企画に関しては、以下の申あわせ事項にご留意ください。第 48・49 回大会の部会・シンポジウム・ワークショップでの報告者は、第 50 回大会の部会では報告できません。司会者、討論者としての応募も原則避けてください。登壇者の過半数は学会員であることとします。司会者には大会までの連絡調整などをお願いするため、原則学会員としてください。また、登壇者の構成については、ジェンダーや地域のバランスに配慮して下さい。学際性のある企画を歓迎しますが、必ずしもそれを条件とはいたしません。

### 3. 「分科会開催申し込み」（締切日：8月 31 日）

新規の場合は、分科会趣旨（400 字以内）と、連絡責任者および賛同者 5 名の氏名をお知らせ下さい。継続の場合にも、分科会責任者氏名を添えて、継続する旨をご連絡ください。

なお、全ての企画内容の最終決定は、年次大会企画委員会の提案に基づいて常務理事会で行います。応募された内容に関して調整をさせていただく場合があることを、あらかじめご了解ください。

年次大会企画委員会

## 英文ジャーナル編集委員会からのお知らせ

### 1 英文ジャーナル 27 号英文書誌の募集について

2014 年に英語で書かれた著作、論文（博士論文を含む）に関する情報を同封別紙にタイプで記入（コンピュータ作成原稿を貼り付けても結構です）のうえ、9 月 19 日までに学会宛にお送りください。指示された形式に従って原稿を作成して下さいますよう、お願いいたします。なお本英文ジャーナル掲載の論文については、この英文書誌に掲載しないことになっておりますので、ご注意ください。

### 2 英文ジャーナル 28 号（2017 年 6 月発行）への投稿を計画されている会員は、次のような日程になっています。

28 号の特集テーマは “America and the World” です。原稿応募申込み（論文要旨）の締め切りは 2016 年 1 月、原稿締め切りは 2016 年 5 月です。詳しい日程については、11 月の会報をご覧ください。なお『アメリカ研究』との二重投稿、あるいは日本語、英語を問わず他で発表したものと同じ内容の投稿はご遠慮ください。

英文ジャーナル編集委員会

## 『アメリカ研究』第 50 号原稿募集について【申込み期間延長】

学会機関誌『アメリカ研究』（年報）は 2016 年 3 月に第 50 号を刊行する予定です。投稿申込みは 6 月 30 日で締め切りましたが、一般投稿については、以下のように申込み期間の延長をいたしますのであらためてお知らせいたします。

(1) 投稿希望者は、論文題目を付けて、電子メール (nenpo@jaas.gr.jp) で年報編集委員会に申し込んでください。締め切りは 2015 年 8 月 20 日（木）です。

(2) 原稿の締め切り期日は 2015 年 9 月 22 日（火）。学会事務局必着のこと。3 部（コピー）を提出のこと。提出原稿は不採用の場合もお返しいたしません。執筆要項は学会ウェブサイト (<http://www.jaas.gr.jp>) を参照のこと。

年報編集委員会

## 会員のみなさまにお願い

ご住所・所属等の変更が生じた場合には、速やかに事務局<office@jaas.gr.jp>までお知らせください。また、メールアドレスを登録されていない方は、極力ご登録くださいますようご協力を願いいたします。

事務局

## 新刊紹介

中 良子 編

### 『災害の物語学』

(世界思想社, 2014年, 3,780円)

人智を超えた災害を経験するとき、人はそれを表現する言葉を失う。しかし、そのような失語症的な状況は、絶望におかれたときこそ、人は言葉を求めるものだという逆説的な真理を明らかにする。「言葉とは、理不尽な混乱を説明し納得させてくれるもの、悲しみを癒してくれるものであるからだ。」本書に収められた12の論考は、このような認識のもと、「アメリカ的想像力」がどのように災害を物語ってきたかを探求する。

第一部「災害と想像力の境界」では、海難事故、ダストボウル、火山の噴火といった自然災害および超常現象をとおして、本来的に語り得ない災害を追体験として捉えようとする人間の想像力の働き方に焦点が当たられる。ジェイムズ・フェニモア・クーパーの『水先案内人』に着目する林以知郎は「操船技量の厚い記述」が、ドロシア・ラングの写真「移住農民の母」およびジョン・スタンベックの小説『怒りの葡萄』を論じる中良子は「力強い母の物語」が、スザン・ソンタグ『火山の恋人』を精読する渡辺克昭は溶岩とそれを蒐集する行為が、ポール・アンダーソンの映画『マグノリア』と村上春樹の『海辺のカフカ』を俎上に載せる異孝之は超常現象という意匠が、災害を捉えようとする人間の想像力に働きかける様を論じる。

第二部「災害と物語のまなざし」は、ハリケーンおよび洪水を描いた物語をとおして、災害を語る際の語りのメカニズムに注目する。藤井光は、デイヴ・エガーズの『ゼイトゥン』とジェイン・アン・フィリップスの『ヒバリとシロアリ』を手掛かりに災害をとらえる時間軸を問題にし、松岡信哉は、ウィリアム・フォークナーの『野生の棕櫚』を通して、語り得ない自然災害が語りうる人災へと翻案される過程を明らかにする。石本哲子は、エリザベス・スペンサーの小説『ソルトライン』において、ハリケーンのメタファーによって「南部の世界観」の拡張が捉えられていると論じ、藤平育子は、フォークナーをはじめとした洪水を描いた作家たちの「カタストロフィのあととの希望と未来を見つめる眼差し」を確認する。

第三部「災害と物語のポリティックス」では、疫病を扱った作品に関する論考が集められ、災害の物語を語ることの政治性が探られる。西山けい子はポー、ホーソーン、メルヴィルの作品を、貴志雅之はトニー・クシュナーの『エンジェルズ・イン・アメリカ』を、杉澤伶総はフィリップ・ロスの『ネメシス』を、大井浩二是チャーリーズ・ブロックデン・ブラウンの『アーサー・マーヴィン』を、それぞれ通して、疫病が人と社会の関わり方を根本的に考え直させる契機を与えるものであることを検証する。

アメリカ文学研究者として、東日本大震災という未曾有の事態に向き合うことは、これに対して文学研究がどのように応答しうるのかという可能性を探ることだろう。そのような真摯な問い合わせの結果として本書が生まれたことに敬意を表したい。

権田建二（成蹊大学）

矢口祐人 著

### 『奇妙なアメリカ——神と正義のミュージアム』

(新潮選書, 2014年, 1,296円)

本書は、博物館という斬新な切り口から展開するアメリカ論である。著者の長年の博物館研究と共に、東京大学で大学院の学生と「ミュージアム合宿」をしたり、学部生と「ミュージアム展示の表象」をテーマにした授業でディスカッションを行ったりして、生まれた著作である。博物館という視点から、新たにアメリカを読み直す機会を与えてくれる刺激的な書である。

アメリカには、あらゆる種類の博物館・美術館が至るところにあり、様々な主張をしているが、ここでは、全米の8つの博物館が選定され、それぞれに一章が割かれている。著者の研究分野に関わる「全米日系アメリカ人ミュージアム」と「戦艦アリゾナ号メモリアル」を始め、キリスト教原理主義者が運営する「創造と地球の歴史のミュージアム」、エネルギー省の協力で運営される「全米原子力実験ミュージアム」、ウォルマート創設者の娘が莫大な資産で収集した美術館「クリスタル・ブリッジ・ミュージアム」、犯罪紹介番組のホストらが創設した「犯罪と罰のミュージアム」、「ルイジアナ州立ミュージアム」内のハリケーン、カトリーナの災害特集、「ナショナル・9.11 メモリアル」が取り上げられている。いずれも、現代アメリカ的一面を映し出す絶妙な選定である。

ここで扱われている博物館を運営しているのは、政治力を奮うキリスト教原理主義の団体であったり、巨万の富を持つウォルマートの所有者であったり、世界に軍事力を展開する政府であったりと、そのほとんどが強大な権力を持つ組織である。こうした組織の展示には、当然ながら、権力者の思想が織り込まれており、一種の洗脳活動の装置ともなるだろう。また、戦争やテロを記憶し歴史に残すという政治的意図を帯び、国民の記憶の操作を行う側面もある。本書は、博物館の展示の中に、客観的に様々な角度から、その啓蒙活動のメカニズムを読み解いている。

この書から浮き彫りにされるのは、タイトルにもあるように「奇妙なアメリカ」である。核を正当化し、第二次大戦をファシズムと戦う正義の戦争と見做し、9.11を無垢なアメリカを襲った悲劇とする覇権主義国家であるが、同時に日系人のようなマイノリティが博物館を創れる包容力のある国でもある。ハワイは、日米同盟や観光という磁場に置かれ、その覇権主義は変容しつつある。また、最先端の科学的研究を誇りながら、世界がとうに捨てた迷信を科学的に証明しようとするキリスト教原理主義が幅を利かせている。犯罪や天災に関する展示は、資本主義の盲信の陰に生じる格差社会の中で起きる人種的マイノリティへの差別や犠牲を闇に葬り去り、民主主義と平等への矛盾を露呈する。本書は、博物館という洗脳装置が隠蔽したネガの部分を統合してこそ、アメリカの本質が見えてくることを示唆し、矛盾に満ちて奇妙ながら、だからこそ追究しがいのある、一筋縄では行かないアメリカを解剖して見せてくれる。

小沢奈美恵（立正大学）

西谷拓哉・成田雅彦 編著  
『アメリカン・ルネサンス——批評の新生』  
(開文社出版, 2013年, 5184円)

2011年, F. O. Matthiessen の American Renaissance (1941) の本邦初訳が出版されたのに前後して、同書の批評的枠組みを再考する邦語文献が多数発表され、アメリカン・ルネサンス研究のルネサンスとでも呼ぶべき現象が起こっている。「日本のアメリカン・ルネサンス研究の集大成としての全体性」を目指した本書は、マーセンが実践した新批評的な精読の手法を踏襲しつつ、マーセンが重視しなかった、人種、ジェンダーなどの歴史的視点を取り込み「次世代につながる批評の鉱脈を模索」する重厚な論集である。

特別寄稿のコブリー論文(宮川訳)は、『縫文字』及びボーのデュパンものの原点を探るアーカイヴ研究の冒険を生き生きと描く。続く第一部では、沼地を媒介に黒人作家と白人作家の間テクスト性を探る伊藤論文、ソローのプリマス訪問の『コッド岬』への影響を推察する高橋論文、「税関」の鷺に象徴される『縫文字』における共同体の喪失と回復を論じる藤村論文、エマソンからジェイムズへプラグマティズムの系譜を辿る高梨論文を通して、この時代の想像力の起源が掘り起こされる。第二部では、ボーのミソジニーの南部性とモンロー・ドクトリン後の帝国主義を大胆に接続する異論文、思弁的なヘスター像を西欧の認識論的枠組みの中で読み直す成田論文、ソファイア・ピーボディを旅行記作家として再評価する城戸論文、メルヴィルの描く周縁的な三人の女性を焦点化する福岡論文が、批評の射程を女性に広げてみせる。マーセンがほぼ看過した黒人の言説を論じる第三部は、ホーリー・ソーンの父による奴隸貿易への関与から『縫文字』を読み直す大野論文、白人言語の脱構築を通じたダグラスの主体形成を論じる高尾論文、ブラック・ノイズの小説として「ベニート・セレーノ」を再解釈する西谷論文、『ブレイク』のネグリチュードをディレイニーの歴史認識に照らして検証する進藤論文により構成される。精読を重んじるマーセンに敬意を表した文體論をまとめた第四部は、ボーの一人称の語りの翻訳可能性を分析する井上論文に始まり、「七破風の屋敷」の礼儀正しい語りとゴシック的過剰さの緊張関係を読み解く阿部論文、『白鯨』における鎌、アンデス、林檎、鉄のイメージからエイハブの絶望を汲み取る橋本論文と続く。日本的な視点からアメリカン・ルネサンスを再解釈する第五部は、『縫文字』とペリーの『日本遠征記』に登場する流星にプロヴィデンス言説を読み取る中西論文に始まり、「七破風の屋敷」「縫文字」と漱石作品の照応関係を指摘する阿野論文、ボーやメルヴィルによる西欧的歴史観の脱構築が日本における両作家の受容に与えた影響を論じた加藤論文に収束する。

一本たりとも読み飛ばすことのできない力のこもった論集であり、日本におけるアメリカン・ルネサンス研究の豊穣さを再確認できる必読の書である。

斎木郁乃(東京学芸大学)

藤本 博 著  
『ヴェトナム戦争研究——「アメリカの戦争」の実相と戦争の克服』  
(法律文化社, 2014年, 7,344円)

本書は「アメリカの戦争」としてのヴェトナム戦争の「実相」と「遺産」を国境を越えた文脈で分析するものである。「実相」とはヴェトナムにもたらされた民間人の犠牲を指す。「遺産」とは、「アメリカの戦争犯罪」を告発する市民活動によって、いかに戦争が「克服」されようとしてきたかを指す。著者の18年に及ぶ調査、研究、執筆活動が丹念にまとめられ上梓された、まさに集大成としての著作である。

本書の狙いは、従来の冷戦史研究にみられるように米ソの国家対立に還元するのではなく、民衆を含んでアメリカと第三世界との「相互」関係史を描くことにある。これは、「国際」関係史という近年の学問的潮流を踏まえ、市民の活動がトランプ・ナショナルに展開しつつ国家の政治や国際関係に作用するプロセスを詳らかにするものである。

本書は3部からなる。第1部は戦争の「実相」についてである。第1章で戦争の経緯が要約され、その被害や犠牲者数が提示される。第2章では「索敵撃滅」作戦の帰結としての「ソンミ虐殺」の実相が詳述される。第2部は、同時代に展開された「アメリカの戦争犯罪」を告発する活動が分析される。1967年に欧州で開催された「国際戦争犯罪法廷」が第3章で紹介され、次章では戦闘の当事者による「戦争に反対するヴェトナム帰還兵の会」(VVAW)が米国で「冬の兵士」調査会(1971年)を開催するに至る経緯が描かれる。こうした動きは、第6章において、VVAWの国際的連帯を模索する活動へとつながっていく。第3部は戦後の「記憶」と「遺産」に言及する。第6章において米国社会における「加害」／「他者」への視点の希薄化と、英雄的言説再構築の動きが説明される。7、8章で取り上げられる「マディソン・クエーカーズ」プロジェクトは、記憶の風化にあらがい、ヴェトナムの民衆とともに「戦争を克服」をめざす「和解・共生」活動であった。終章では、国境を越えた「戦争の克服」と「和解・共生」の鍵が「人間」の視点に立つ姿勢にあり、帰還兵の活動がこれまでその回路を切り開き、アメリカ社会の戦争観に大きな影響を与えてきたことが強調される。

本書の強みの一つは、その史料的裏付けにある。発掘した膨大な史料を丁寧に読み込み、論に幅と厚みがあるばかりでなく、注記においても詳しく解説されている。もう一つの強みは、元帰還兵とその証言に著者が寄り添う形で論が展開される点にある。国家が相対化されることで、重層的な「加害」と「被害」の関係が浮かび上がる。近年、ヴェトナム戦争をめぐっては、米国以外の戦闘参加国がもたらした「実相」や、同盟国の「加担」の問題が注目される。市民レベルでの国境を越えた「和解・共生」において、戦争「責任」はどのよう位置づけられ清算されうるのか、読者のさらなる思索が促される。

梅崎 透(フェリス女学院大学)

佐藤千登勢 著

『アメリカの福祉改革とジェンダー——「福祉から就労へ」は成功したのか?』

(彩流社, 2014年, 3,456円)

本書は、アメリカの1996年連邦福祉改革が、「既存の社会福祉制度をどのように変容させたのか」について、「ジェンダーに焦点を当てながら考察することを目的」としたものである。

まずは、本書の特徴を3つ指摘しよう。第1に、1996年連邦福祉改革を、受給者の福祉依存が問題視された児童を扶養する家族を対象とする現金扶助AFDC(要扶養児童家族扶助)の廃止と、受給者の就労を促すために受給期間を累積で5年間に制限したTANFの導入だけではなく、「メディケイドの削減と介護労働の問題を含めて、その改正法全体を広く検討していることである。第2に、ジェンダーに焦点を当てるにより、「福祉国家とジェンダーをめぐる議論の中にアメリカの福祉改革を位置づけ」よう試みることである。第3に、そうであるが故に、「福祉と労働の結節点に置かれた貧しい女性が直面する問題」として、「貧困女性の生活や就労の実態」を実証的に検証することである。

次に、アメリカ福祉の研究をしてきた評者から見た、本書の成果を述べよう。それは、カリフォルニア州のTANFであるCalWORKsと公的な在宅支援サービス(IHSS)のホームケア・ワーカーを検討することで、貧困な女性が福祉を離脱して就労し経済的に自立するために、またより良い仕事に就くために、キャリアのはしごを一段一段登ることの難しさを実証的に明らかにしていくことである。

第2章では、CalWORKsの元受給者の追跡調査から、元受給者は病院の看護補助、訪問介護員、飲食店やスーパーなどの店員、事務員やビル清掃員など、賃金の低い女性の仕事に就く可能性が高いこと、そのため、TANFから離脱しても、フードスタンプ、住宅補助、保育などの他の福祉サービスを受給し続ける人が多いことが明らかにされる。

第4章では、典型的な女性の仕事の1つとして、カリフォルニア州のIHSSのホームケア・ワーカーが取り上げられる。IHSSのホームケア・ワーカーの仕事は、「他に職を見つけることが難しい女性が、何の準備もないまま、直ちにつくことができる仕事」であり、2000年の調査でも時給8.50ドル、平均年収は13,361ドルである。しかも、利用者主導モデルとして、利用者が雇用の決定権を持つため、雇用も不安定なのである。

第5章では、そうしたIHSSのホームケア・ワーカーも、1990年代に国際サービス従業員組合(SEIU)により組織化され、2000年以降はサンフランシスコ郡をはじめとして賃金の引き上げと雇用主からの医療保険の提供が行われ、またSEIUの支部からはキャリアのはしごを登ることができるよう、医療事務や看護助手などの職業教育・訓練プログラムが提供されることが示される。

根岸毅宏(國學院大學)

水野剛也 著

『「自由の国」の報道統制——大戦下の日系ジャーナリズム』

(吉川弘文館, 2014年, 1,836円)

日米戦争の時代、「敵性外国人」とされた在米日本人、日系アメリカ人の市民的自由が制限されたことは広く知られているが、本書が注目するのは、日系人らが担った在米日本語ジャーナリズムに対する戦時統制である。日米開戦直前の時期、在米日系人を主要な読者とする日本語新聞は、当時の社会情勢や日常生活に必要な情報を伝達し、移民社会が直面する課題を論じる言論空間をつくりだしていた。しかし、開戦後、本土の日本語新聞の数は激減し、その後の戦時立退・収容の過程でも、「敵国語」メディアの活動は著しく制限された。憲法修正第一章において「言論と報道の自由」を謳うアメリカで生じた「敵国語」ジャーナリズムに対する統制は、どのように進められたのか。

本書はまず、日米開戦直後の報道統制の実行過程に注目する。日米開戦後すぐに、政府当局は、主要な日本語新聞の幹部や記者を逮捕・拘禁するとともに、日本語記事の「英訳」を提出させることで、「敵国語」による報道内容に介入しようとした。著者はこのような強硬的な統制に加えて、日本語新聞と連邦政府のあいだの「不均衡な相互依存的関係」の存在を指摘する。政府は、「敵国語」ジャーナリズムに、在米日系人に対する「メッセージジャー」としての利用価値を見いだし、一方の新聞側も政府への協力を通じて延命をはかるとした。

このような統制は、戦時強制収容の実施によって新しい段階に達する。本書では、陸軍が直接管理した一時的施設としての集合所と、文民機関であった戦時転住局が長期収容を前提に運営した転住所という、2つの収容施設における統制政策の違いに着目している。集合所では、日本語による出版や印刷物を「プロパガンダ」「煽動的道具」として一律禁止し、日系人による英語新聞についても、厳しい事前・事後検閲の対象とした。一方で、転住所では、「言論・報道の自由」を実現させる「モデル・コミュニティ」構想のもと、日本語での新聞発行さえも認められた。しかし、著者は、「監督」という制度によって、事実上の「検閲」が行われていたこと、日系人側の「自己規制」が「監督」制度を支えていたことを指摘する。このように、戦時下における不均衡な権力関係のものとて、市民的自由の中核といえる「言論・報道の自由」が制限されたことが明らかにされる。

以上の分析が描くのは、報道統制が、政府・軍と少数者集団のあいだの圧倒的に不均衡な関係を前提に、禁止命令から自己規制まで異なるレベルの実践の積み重ねとして成立する過程であり、本書は、その帰結として『民主的な』統制が導かれたことを指摘する。「自由の国」を志向しながら陥る統制のパラドクスは、終わりのない「テロとの戦い」を続ける現代世界における「言論・報道の自由」とジャーナリズムについて考えるうえでも示唆に富んでいる。

南川文里(立命館大学)

大場昌子・佐川和茂・坂野明子・伊達雅彦 編  
『ゴーレムの表象——ユダヤ文学・アニメ・映像』  
(南雲堂, 2013年, 3,024円)

ユダヤ伝承における人造人間ゴーレムを多局面から考察した刺激的な著作である。ラビによって土から造型され、ときに制御不能ともなる強靭さをもってユダヤ人防衛の役目を終えたのちは再び土に還る、話せない人造人間という基本属性は6人の著者によって共有されるが、それぞれに異なる分析対象と方法が、さらに異なる次元での共通性または差異を表させ、それが本書に相補的、相乗効果的な立体性を与えている。佐川論文で強調されるゴーレムの「「仮の解決策」「とりあえず」置かれる解決の目途」という性質は、坂野論文で指摘される「差し迫った大きな危険からユダヤ人共同体を救うこと」以外のことを命じる危険性や、金森論文が示す「とにかく試しに造」られるという初期のゴーレムの特質とも通じ、ゴーレムの“一時性”という属性が立ち現れる。“不完全性”についても同様である。女性をゴーレムと形容する事例や「神的で究極的な完成態」との比較によって「(人間)多少なりとも誰もがゴーレム」とする金森の論は、片渕論文の『マグマ大使』における神的存在アースの「不完全さ」は「人間性の強調」であり、マグマは対照的に「ゴーレムの不完全さ」を有さないという分析と響き合って、人間=ゴーレムという図式を浮かび上がらせて見せる。同時に、「土から生まれし」「人間的であって人間とはちがう」救世主という共通項から、「時代と文化を越え、日本発の巨大ヒーローへと順化され受け継がれている」と、マグマ大使とゴーレムの連関をも述べる片渕の論は、伊達論文による日本発のゴーレム群の存在の証明によって強化される。

ゴーレムの基本的属性理解は共有されるが、差異もまた現れる。大場論文ではC・オジックによる“話せる”ゴーレムの物語が考察対象となり、片渕論文のマグマも言語を探る。伊達は米国のTVドラマやホラー映画における「殺人鬼ゴーレム」を「逸脱例」としながらも、日本のゲームやアニメ等における「ゴーレムは「悪」から生まれているという設定」「「悪者」ゴーレム」という変性を論じながら、ゴーレムのグローバル化に伴う危険までをも遺漏なく示す。「言語的故郷喪失者」カフカを媒介にS・スタンーンにおけるゴーレムを「ありえないもの」を自在に現出させる“想像力”であるとする坂野の結論、「アメリカのゴーレム」を基盤に持つスーパーヒーロー「エスケーピスト」のまとう“逃がす人/逃げる人”的にについての片渕の指摘も興味深い。F・シャーウッド『輝きの書』においてゴーレムが性的欲求をもつことに「際どさ」を見る金森の論や、女性の介在なしに生命を得ようという男性の欲望の反映をゴーレムに読み取る大場の視座からは、クイア的思考への道筋も拓かれよう。このような、ゴーレムの定義を共有した上での差異の存在こそが、全編を貫く、「どこまでが人間で、どこからが機械なのか」(伊達209)という境界線の問いを切実なものにしているのである。各論はそれぞれの機能を十全に發揮しつつ相互に越境し合いさらに共鳴を増す。本書のありようもまた危機に立ち上がるゴーレムの姿に重なるようにも思われる。

千代田夏夫(鹿児島大学)

前川玲子 著  
『亡命知識人たちのアメリカ』

(世界思想社, 2014年, 4,600円)

本書は、日本におけるアメリカ知識人研究の第一人者がなした最新の成果である。主題となるのは、台頭するナチスに教壇を追われ、研究の途を断たれてアメリカに逃ってきたドイツ人/ユダヤ系の学者や芸術家、すなわち「亡命知識人」の動向である。欧米では早くも1940年代に研究対象となったこのテーマに関心を寄せる者は多く、思想史家や文化史家から哲学者、文学研究者までが、これまで様々な角度から彼らの知的足跡を詳らかにしようと試みてきた。しかし、「亡命知識人の渡米後の著作や発言を検証し、アメリカとの関係が、彼らの知識人としてのあり方をどのように変えたかという視点」は、相対的に希薄であったと著者はいう。その欠落を埋め、「亡命知識人たちの生き様を再検証すること」が、本書の企図に他ならない。

そのような企てを形にするため、著者は、1930年代～60年代におよぶ歴史的スパンを射程に収め、その間に様々な理由で全米の特定地域に逢着し、定住し、時には他所へ移りゆき、あるいは大西洋の往還を止めなかつた知識人たちの足跡を記述する。実にこの、激動の時間を縦軸に、地域や人脈、支援計画を横軸にクラスターとして捉えられた数千人以上にのぼる亡命知識人の形勢を示しつつ、代表的人物の思想と活動からその動きと広がりの意味を解明しようとした構成が、本書の最も稀有にして魅力的、さらには有益な点であるに違いない。

より詳しくいえば、ヒトラー/ローズウェルトの政権掌握ならびに、ドイツにおける非アーリア系/反政府的官吏の追放が始まった1933年から、マルクーゼ(34年にアメリカに亡命、40年に帰化)がミュンヘンで死去した1979年までを収めるのが、著者の物語る歴史である。アメリカを生の拠り所とする選択が、この間、亡命知識人に与えた影響や力学が多層的なののはいうまでもない——アメリカ自体の反ユダヤ主義や移民法が研究者援助計画に落とした影、冷戦が余儀なくした祖国の分割をアメリカから複雑な思いで見つめた戦後の亡命者たち、ナチズムへの反省を南部の大学の人種的平等化へ生かそうと苦闘するも、ジム・クロウの壁に阻まれる人々、全体主義研究をもってアメリカのプロパガンダに加担することの矛盾、赤狩りとの対決、ニューレフト運動への参加と幻滅。冷戦に構造化されたこうした動静を、全9章にわたる本論で着実に記す著者は、本書は「網羅的」であることを意図したものではないという。

だが仮にそうだととしても、本書が示す亡命知識人たちの生き様は、アメリカにおける第二次大戦後の社会、政治状況、あるいは生の条件を、かなりの幅と厚みをもって示唆することに成功している。それぞれに、主題に対する固有の遠近法と問題設定をもち、完結した形態をとる各章は、にわかに結びつくものではない。著者が我々に与えてくれた「より学際的で包括的な亡命知識人研究に至る一つの道筋」は、各々の章に凝縮して示された問題を、何度も読んで解きほぐすことで、初めてゆっくりなく現れるものだといえようか。しかし本書は、その挑戦に向かう読者を、決して裏切りはしないであろう。

新田啓子(立教大学)

## アメリカ学会清水博賞の第20回受賞作品と第21回公募のお知らせ

故清水博会員および同夫人からの寄付金を基金として、「アメリカ学会清水博賞」が1996年度から設けられております。同賞は、若手会員による最初の単著として刊行された著書のなかから特に優れた作品を毎年1点ないし2点程度選び、賞状と賞金5万円を贈るものであります。

第20回清水賞候補作品は、2014年1月1日から12月31日の期間に出版された著書のなかから、自薦・他薦で6点が候補作品となりました。その後、外部査読・内部査読を経て、厳正な審査の結果、以下の2作品が受賞されました。今回は、会員18名の皆様に外部査読者として当委員会にご協力いただきました。厚く御礼申し上げます。

### 第20回受賞作品:

Kazuyo Tsuchiya, *Reinventing Citizenship: Black Los Angeles, Korean Kawasaki, and Community Participation* (University of Minnesota Press, 2014)

三牧聖子『戦争違法化運動の時代——「危機の20年」のアメリカ国際関係思想』(名古屋大学出版会, 2014年)

次回の審査に向けて会員諸氏のご協力をお願いいたします。当該期間(2015年1月1日~12月31日)に刊行された著書で、該当する研究にお気づきの会員(自薦も可)は、2016年1月10日までに件名「第21回清水博賞候補推薦」にて事務局(office@jaas.gr.jp)までお知らせください。

清水博賞選考委員会

### 新入会員

|             |            |      |
|-------------|------------|------|
| 阿部容子        | 北九州市立大学    | 経科政  |
| 根元慎太郎       | 立教大学(院)    | 民教化  |
| ディビッド・トゥーイー | 名古屋大学      | 政思環  |
| 瀬名波栄潤       | 北海道大学      | 文ジ化  |
| 高内悠貴        | イリノイ大学     | 史ジ学  |
| 佐藤麻衣        | 昭和女子大学(院)  | 文芸化  |
| 井上健         | 日本大学       | 文日衆  |
| ダン・レ        | 愛知大学       | 社史   |
| 黄仁相         | 国際基督教大学    | 経思史社 |
| 近藤亮介        | 東京大学(院)    | 芸思環  |
| 山里絹子        | 琉球大学       | 民化ジ  |
| 萩藤大明        | 神戸大学(院)    | 日外史  |
| 矢ヶ部あかり      | 西九州大学(非)   | 文民   |
| 和田龍太        | 三井物産戦略研究所  | 日外ラ  |
| 山本和隆        | 工学院大学(図書館) | 政史社  |
| 真崎翔         | 名城大学(非)    | 外日史  |

\*専門領域の略記については、PDF版会員名簿作成用アンケートおよび学会ホームページに記載されている新表記法による。

### 編集後記

6月にロサンゼルス市が市独自の最低賃金を2020年までに段階的に時給15ドルに引き上げることを決定した。同市には既にリビングウェイジ条例が存在し、2015年では約12ドルが自治体等との契約で仕事をする業者に適用されている。リビングウェイジという考えは、年約2000時間の労働を想定して人間らしい生

活が可能な賃金水準として算出されおり、運動で広く参照されている。ある試算では同市のリビングウェイジは大人1人で約13ドル、大人1人と子ども1人で約26ドルであり、最低賃金がすぐに15ドルになったとしても子どもを抱えていれば足りないが、今回の決定で賃金水準の向上への効果が期待される。

(中島)

2015年7月30日 発行  
アメリカ学会  
〒231-0023 横浜市中区山下町194-502  
学協会サポートセンター内  
Tel: 045-671-1525 Fax: 045-671-1935  
<http://www.jaas.gr.jp>

発行人 松本悠子  
編集人 下河辺美知子  
印刷所 啓文堂松本印刷  
〒162-0041 新宿区早稲田鶴巣町565-12